



鳥取県内の経済情勢

令和7年11月6日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先
鳥取財務事務所 財務課長 高嶋
電話 0857-26-2295

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	

（注）7年10月判断は、前回7年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。

【各項目の判断】

項目	前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	
雇用情勢	弱含んでいる	弱含んでいる	

設備投資	7年度は前年度を上回る見込み	7年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	
公共事業	前年度を上回る	前年度を上回る	

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、米国の通商政策の影響などに注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店販売は、衣料品などが不調であることから、前年を下回っている。
スーパー販売は、青果などが不調であることから、前年を下回っている。
コンビニエンスストア販売は、米飯などの売上金額が伸びていることから、前年を上回っている。
ドラッグストア販売は、飲食料品などの売上金額が伸びていることから、前年を上回っている。
ホームセンター販売は、日用品などが不調であることから、前年を下回っている。
家電大型専門店販売は、エアコンなどが不調であることから、前年を下回っている。
乗用車販売(新車登録・届出台数)は、小型乗用車などが不調であることから、前年を下回っている。
主要観光地の入込客数は、一部観光施設のリニューアル効果が一巡したことなどから前年を下回っているものの、観光需要は引き続き高水準にある。

(主なヒアリング結果)

- 物価高による節約志向から優先度の低いものを買ひ控える傾向がみられ、衣料品が不調。(百貨店)
- 天候不順により贈答用の梨が入荷不足となるなど、青果の供給が不安定な状況が続き、売上げを押し下げた。(スーパー)
- 米の価格が高騰している影響によりおにぎりなどが値上がりしており、売上金額が伸びた。一方で、おにぎりの個数を減らし、安くて大容量のカップ麺で代替する動きもみられる。(コンビニエンスストア)
- 米の価格が高騰していることを受けて飲食料品の売上げが伸びたほか、害虫対策用品が売れている。(ドラッグストア)
- コロナ明け以降マスクの売上げが落ち込んでいるほか、価格の高騰が続く紙製品や洗剤などの日用品は、来店機会創出のために特売価格で販売している他業態との競合により不調。(ホームセンター)
- エアコンについて、早期の試運転・買い換えを促すテレビ CM を放送した効果などにより例年よりも前倒しで売れた反動もあり、当期の販売台数は減少。(家電大型専門店)
- 宿泊料金は昨年よりも上がっているものの、客側の値上げに対する理解も進んでいることから、客離れはみられていない。インバウンドも、米子ーソウル国際定期便の増便効果などにより引き続き増加。(宿泊)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

食料品は、水産食料品の需要が低調であることから、減少している。
電子部品・デバイス、海外向けの需要が好調であることから、増加している。
パルプ・紙は、紙製造業などが増加していることから、増加している。
電気・情報通信機械は、季節家電の需要が低調であることから、減少している。
汎用・生産用・業務用機械は、製造請負にかかる受注が引き続き堅調であることから増加しているものの、半導体製造装置などの需要は依然として弱さがみられている。

- 価格転嫁のため水産食料品の値上げをしたところ、消費者の買ひ控えが目立ち需要が減少している。(食料品)
- 海外 EC において最終製品需要が高まっていることから当社部品の生産も増加しているほか、中国の EV 向けの受注も徐々に回復しつつあるなど増産局面を迎えており、一部品目では残業による生産も行っている。(電子部品・デバイス)
- 暖房機器の受注は、在庫滞留に加えて暖冬による不況が見込まれており、減少している。(電気・情報通信機械)
- 請負元が売上拡大に取り組んでいるところ、引き続きコンスタントに受注があり、残業を増やして製造している。一方、半導体製造装置などは依然として低い生産となっている。(汎用・生産用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「弱含んでいる」

新規求人数は減少しているほか、有効求人倍率も低下している。一方で、人手不足の声が引き続き聞かれており、雇用情勢は弱含んでいる。

- 日本人の採用ができないことから、外国人実習生を追加で登用しているものの、人手不足感の解消には至らない。(繊維)
- 最低賃金が大幅に引き上げられることから、人件費上昇を抑えるために従業員のマルチタスク化による人員削減が求められている。(小売)
- 新規採用者の離職が目立つほか、全国的な人材不足により中途採用も難航しているなど人手不足が常態化しており、受注を見送らざるを得ないケースもみられる。(建設)
- 引き続き運輸業、建設業を中心に更新求人が多く、慢性的な人手不足が続いている様子。一方で、応募者が採用要件になかなかマッチしないことなどから、外国人材の登用に切り替える企業の声も聞かれている。(職業紹介)

■ 設備投資 「7年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 製造業では、金属製品などで増加するものの、生産用機械、パルプ・紙などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などで減少するものの、サービス、金融・保険などで増加することから、全体としては増加見込みとなっている。

- 昨年度、補助金を活用して大規模な設備投資を実施した反動減。(生産用機械)
- システム更改の案件が複数ある中、施工業者の人件費が上昇しており増加。(金融・保険)

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 製造業では、自動車・同附属品などで増益となるものの、パルプ・紙、食料品などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などで増益となるものの、建設、運輸・郵便などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数で見ると、貸家、分譲住宅などが減少していることから、前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 前払金保証請負金額(年度累計)で見ると、前年度を上回っている。

鳥取県内の経済情勢

[資料編]

	(ページ)
1. 個人消費	1
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	5
5. 企業収益	5
6. 住宅建設	6
7. 公共事業	6

令和7年11月6日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先

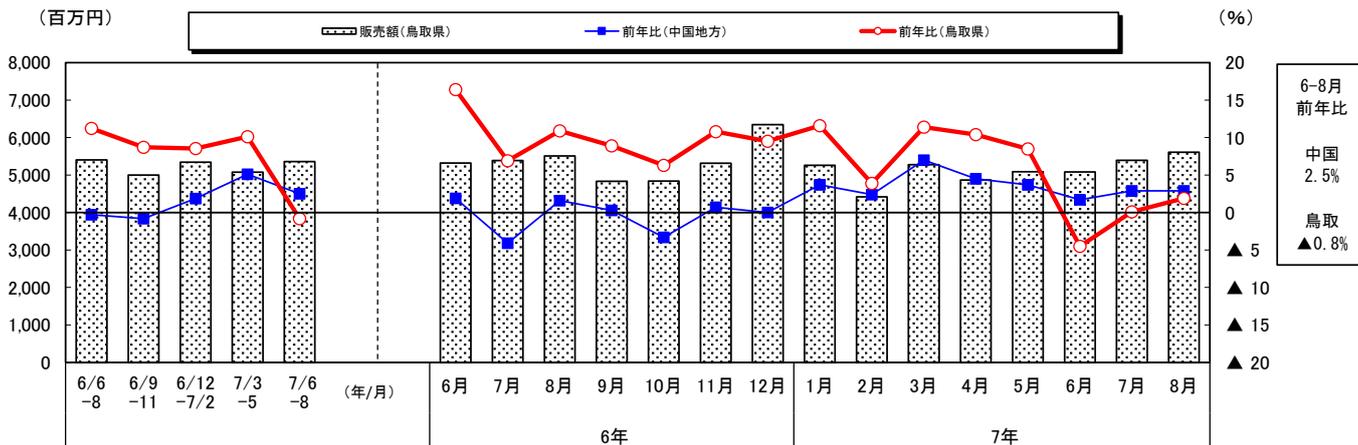
鳥取財務事務所 財務課長 高嶋

電話 0857-26-2295

1. 個人消費 回復に向けたテンポが緩やかになっている

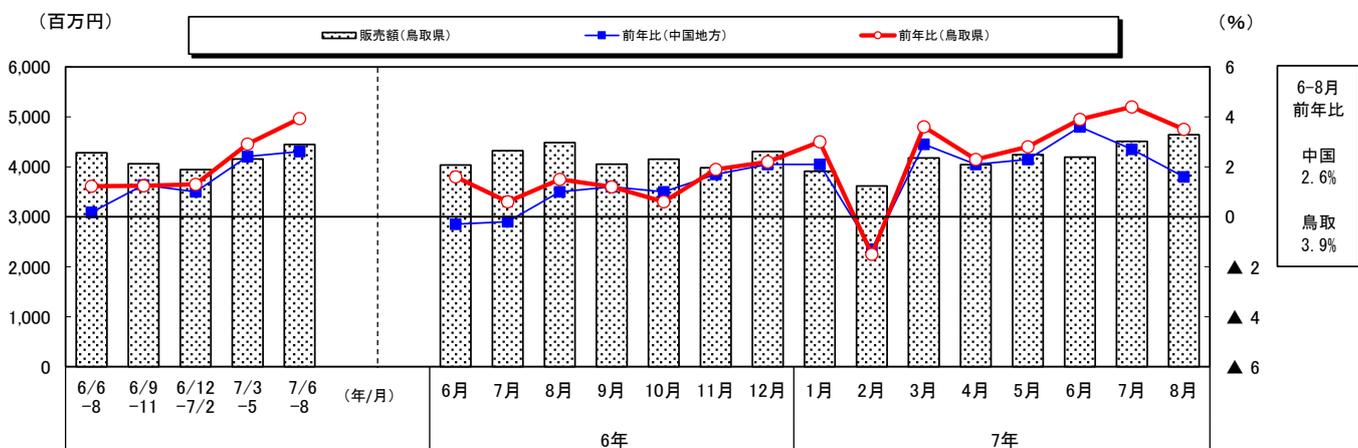
(注) (1)～(5)の各グラフの3か月毎の販売額は、1月あたりの平均を表示

(1) 百貨店・スーパー販売(全店舗)



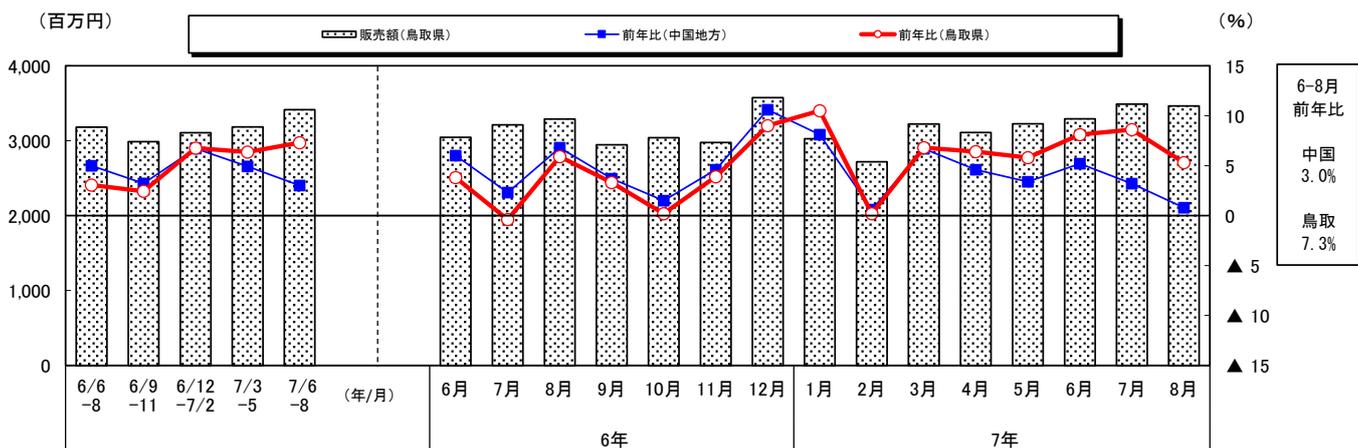
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(2) コンビニエンスストア販売(全店舗)



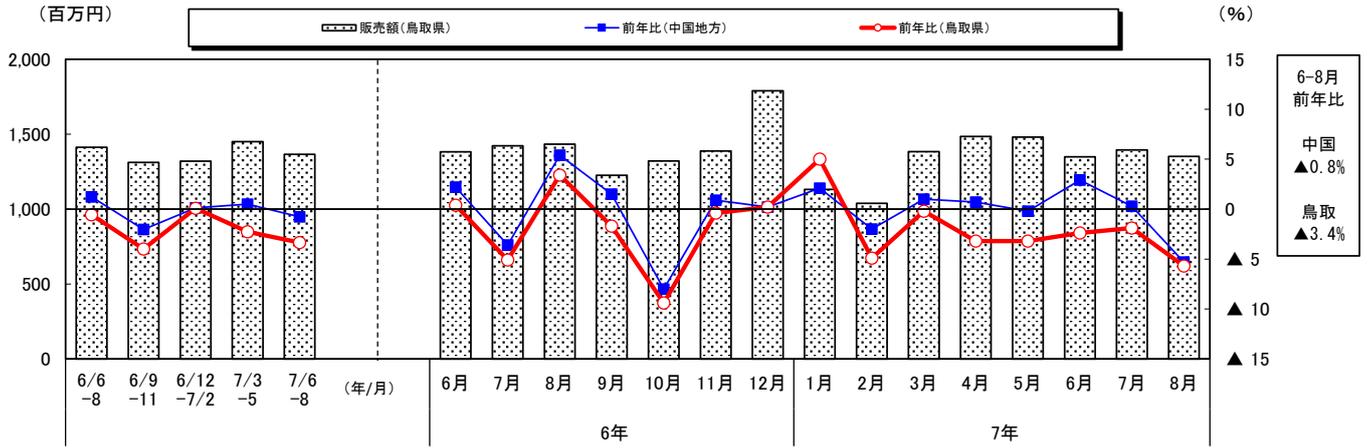
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(3) ドラッグストア販売(全店舗)



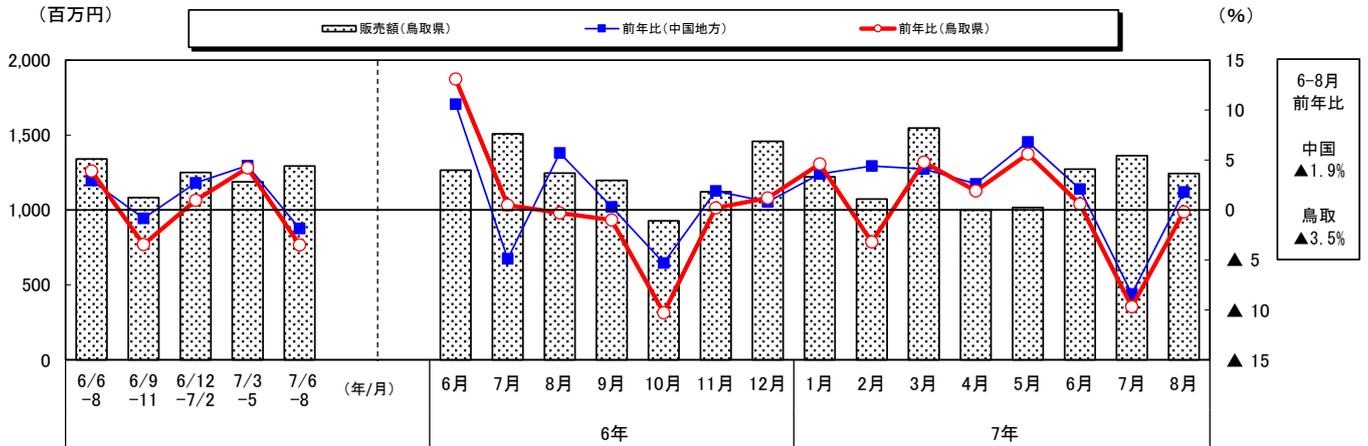
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(4) ホームセンター販売(全店舗)



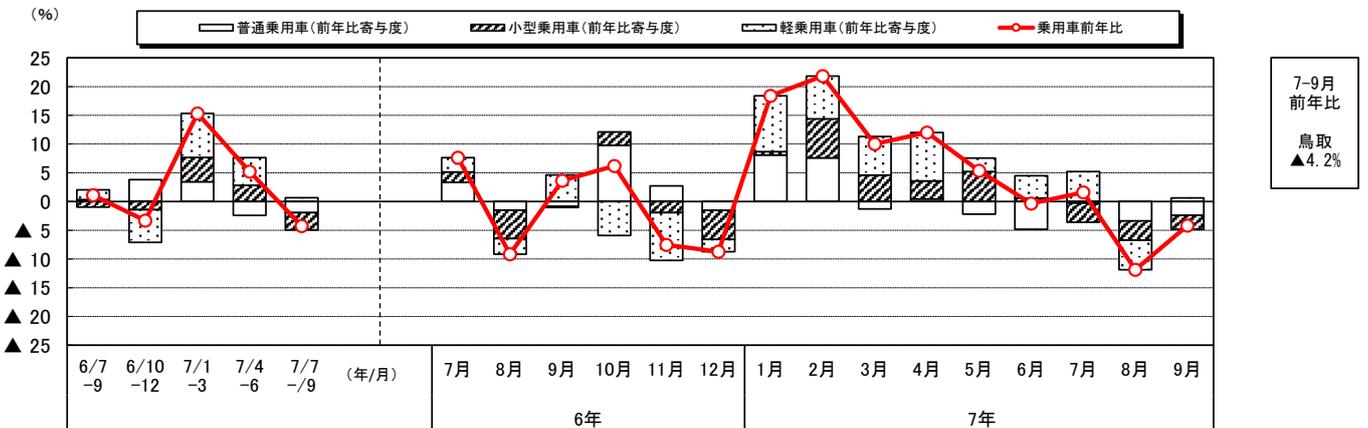
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(5) 家電大型専門店販売(全店舗)



(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

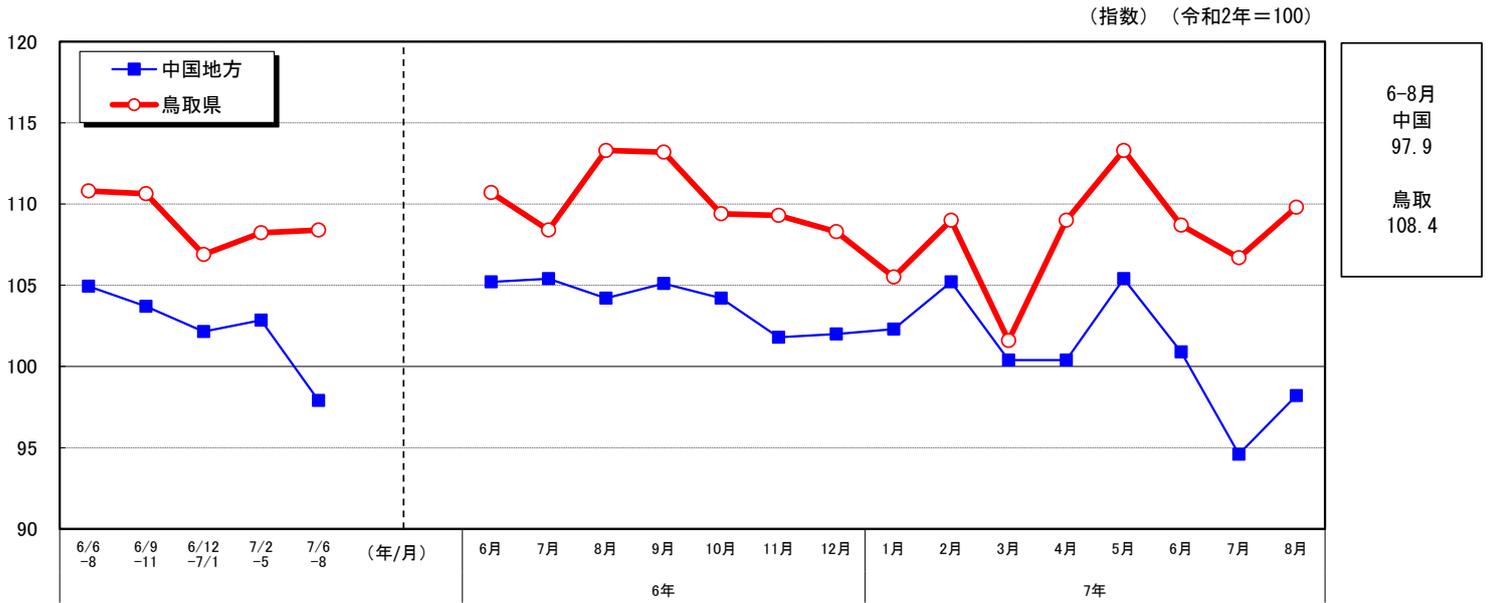
(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)



(資料出所: 中国運輸局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)

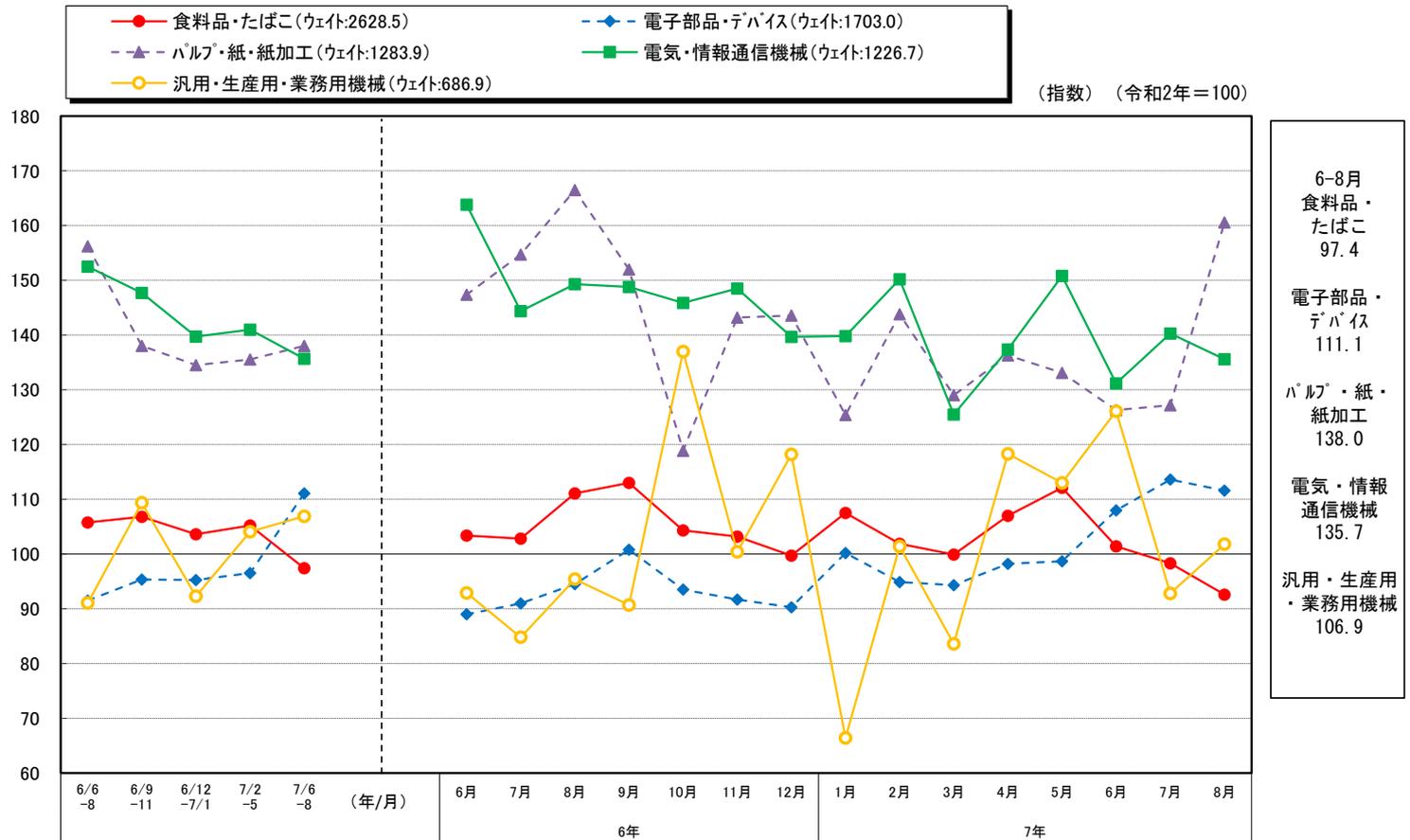
2. 生産活動 足踏みの状況にある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)



(資料出所: 中国経済産業局、鳥取県)

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)

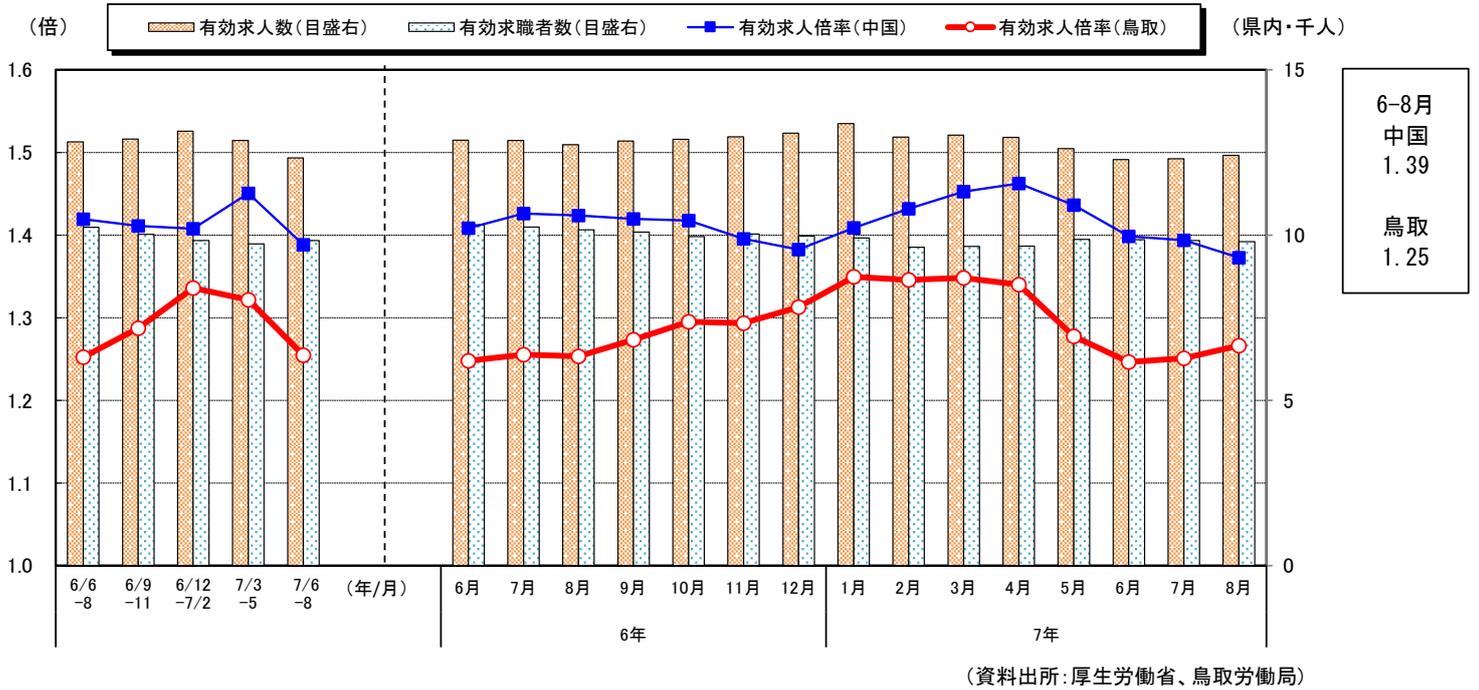


(資料出所: 鳥取県)

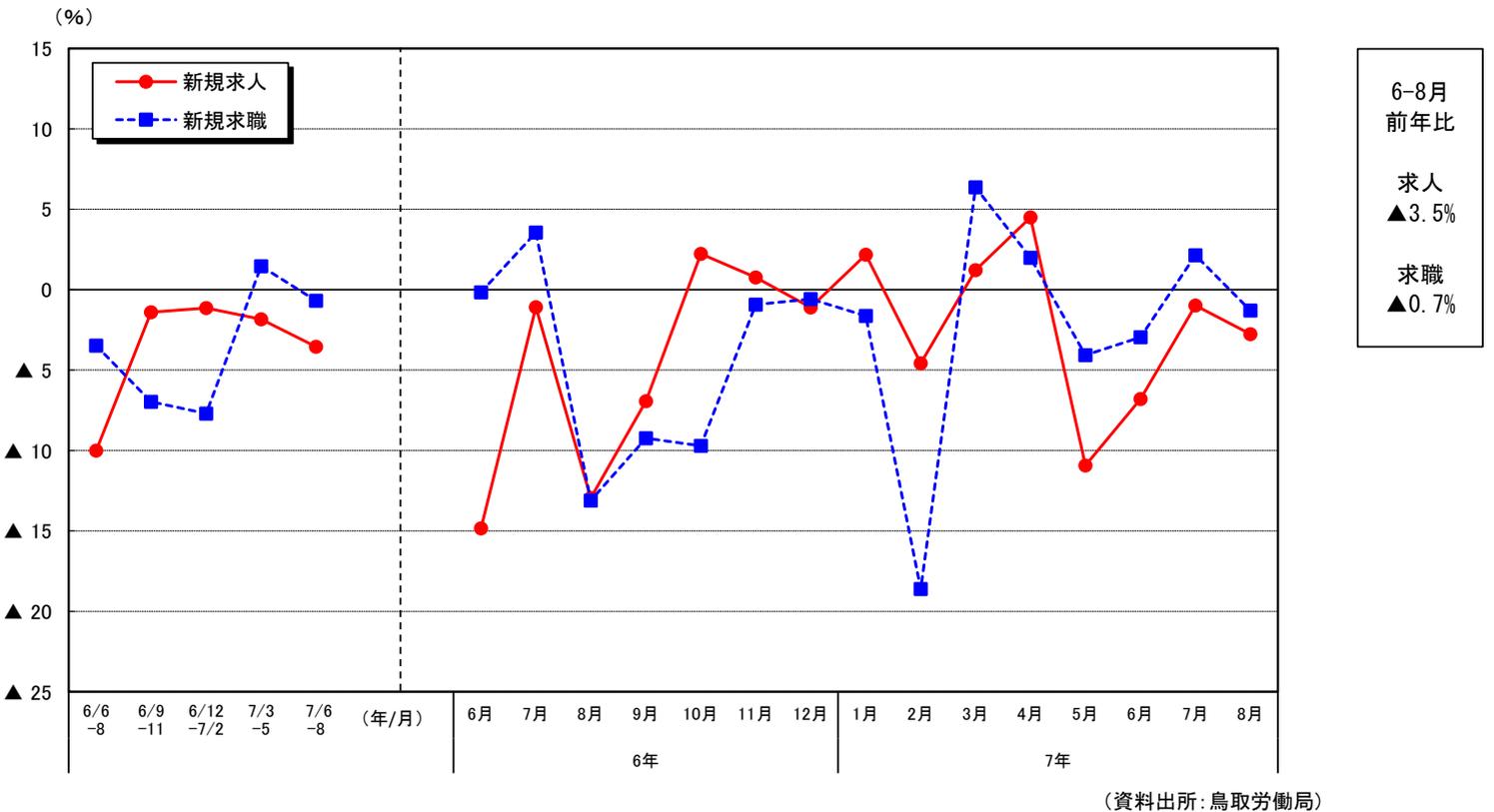
3. 雇用情勢 弱含んでいる

(注) (1)のグラフの3か月毎の有効求人人数と有効求職者数は、1月あたりの平均を表示

(1) 有効求人倍率、有効求人人数・求職者数(学卒を除く、季節調整値)

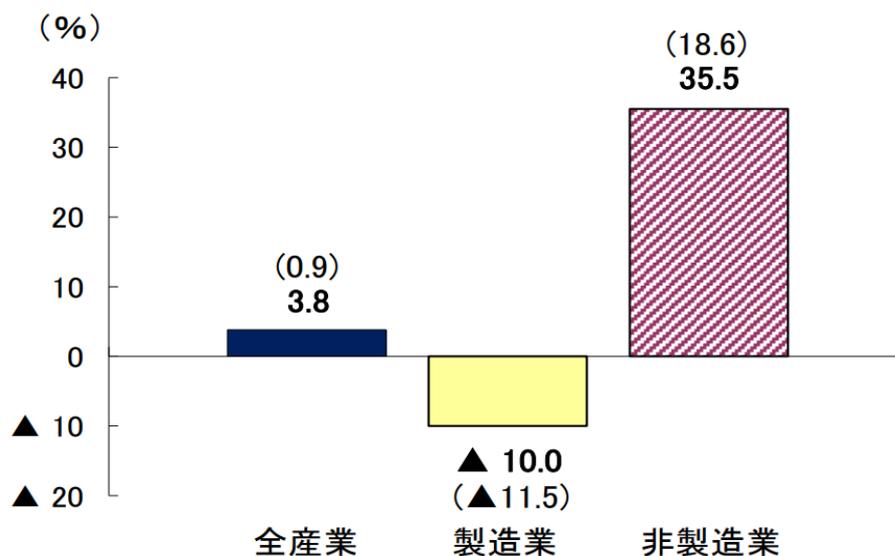


(2) 県内新規求人人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比



4. 設備投資 7年度は前年度を上回る見込み

設備投資額(前年度比)

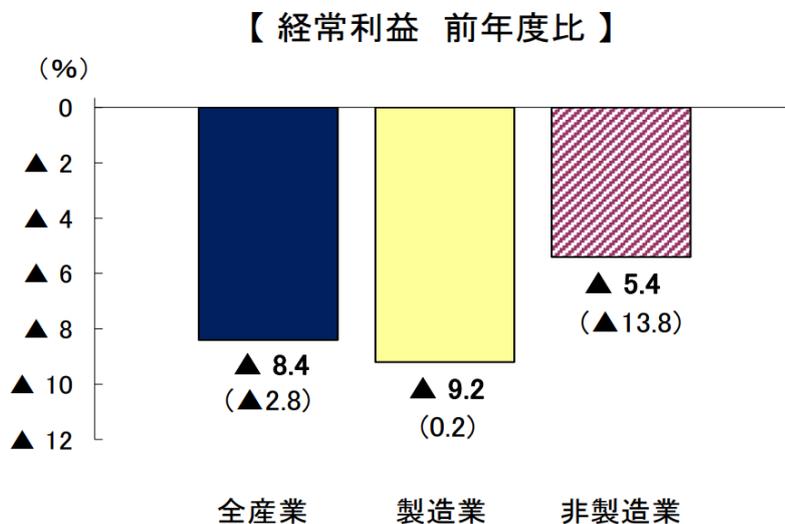


(注) 1. 調査実施時点は令和7年8月15日
2. ソフトウェア含む、土地除く
3. ()書きは前回(令和7年4~6月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

5. 企業収益 7年度は減益見込み

経常利益(前年度比)

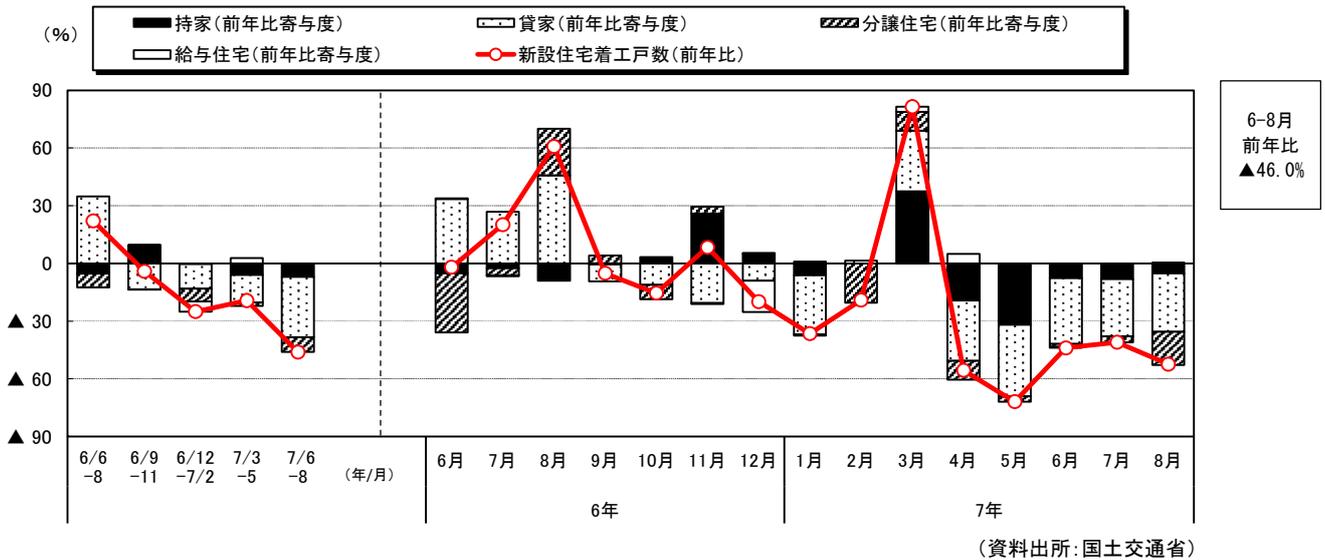


(注) 1. 調査実施時点は令和7年8月15日
2. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
3. ()書きは前回(令和7年4~6月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

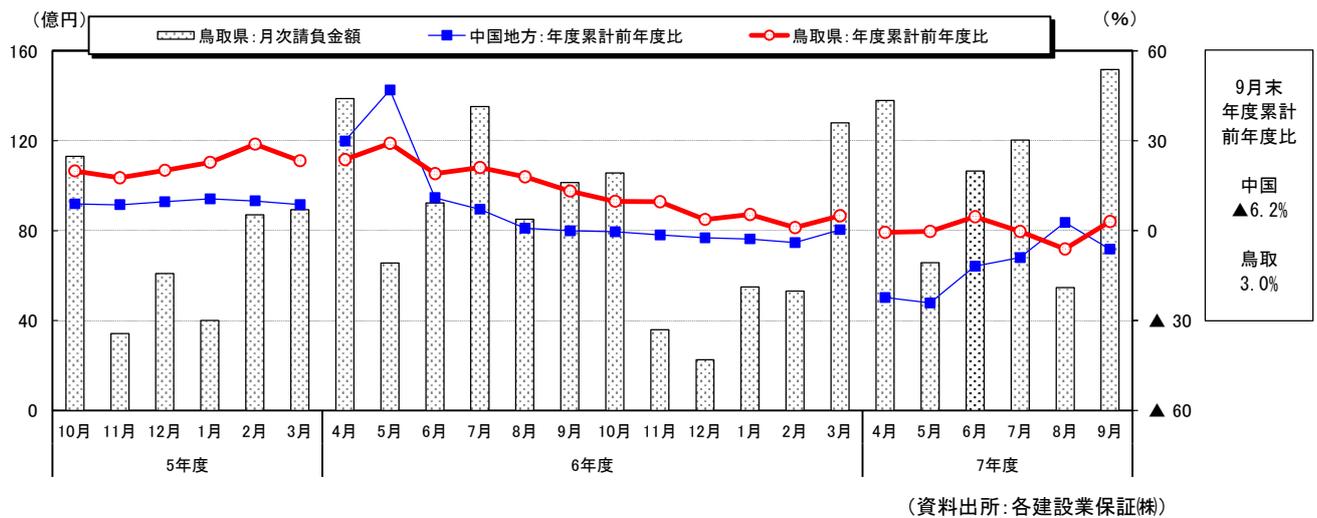
6. 住宅建設 前年を下回る

新設住宅着工戸数(前年比)



7. 公共事業 前年度を上回る

(1) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額、年度累計前年度比)



(2) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額前年比、発注者別寄与度)

